

環境行動目標クリーン&グリーン21 2005年度実績と今後の目標

国内外の環境変化を踏まえた目標を設定し、達成に向けた活動を継続的に推進します。

製品に関する目標

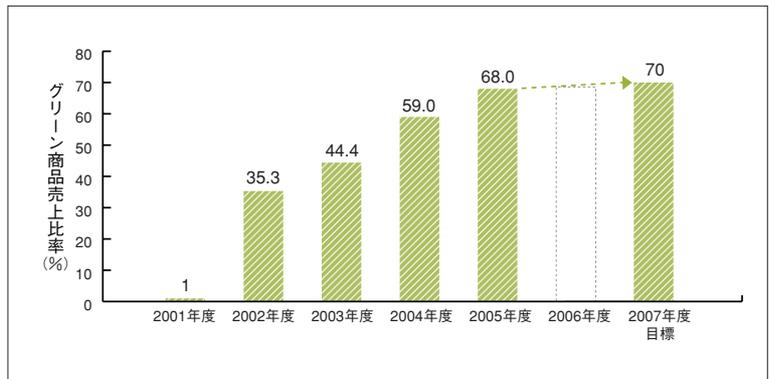
※達成度：目標年度に対する2005年度の実績の割合を示す ☆☆☆：目標達成 ☆☆☆：80%以上 ☆：80%未満

取り組み項目	2005年度目標	2005年度実績	達成度	2006年度目標	掲載ページ
環境適合型製品の開発目標	2007年度までにグリーン商品売上比率70%を達成	68%を達成しました。	☆☆	継続	P40
	2007年度までに包装材総使用量を売上高原単位で30%削減(2000年度比)	22.6%の削減となりました。	☆	継続	Web版 56頁
有害物質の使用廃止目標	2005年度までに、RoHS指令の特定有害物質の鉛、カドミウム、水銀、6価クロムの使用を廃止	RoHS指令対応として欧州向け製品について特定有害物質の鉛、カドミウム、水銀、6価クロムの使用を廃止しました。 (PBB、PBDEは既に廃止済みです)	☆☆☆	2006年6月までに、欧州向け製品以外の有害化学物質規制に対応し、鉛、カドミウム、水銀、6価クロムの使用を廃止する。 ※欧州以外の有害化学物質規制：欧州RoHS規制相当の北米、中国、日本等の有害化学物質規制	Web版 53頁

今後の取り組み

環境適合型製品を積極的に開発・評価するために、カシオグリーン商品売上比率を2007年度までに70%という目標(C.G.P.70)を掲げて活動してきました。2005年度はグリーン商品売上比率68%を達成しました。2007年度までという目標を1年前倒しすべく、今後もカシオグリーン認定基準を満足する環境適合型製品の開発に取り組んでいきます。

グリーン商品売上比率



用語説明

- **C.G.P.70活動** Casio Green Products 70の略でカシオのグリーン商品認定基準を満たしたグリーン商品の売上比率を70%に上げる活動のこと。
- **EuP指令** EU(欧州連合)におけるエネルギー使用製品(Energy Using Products)に対する環境配慮設計指令案のこと。
- **PBB** ポリ臭化ジフェニル。RoHS指令の含有禁止物質のひとつ。
- **PBDE** ポリ臭化ジフェニルエーテル。RoHS指令の含有禁止物質のひとつ。
- **PRTR** 化学物質排出移動量届出(Pollutant Release and Transfer Register)制度
日本では1999年、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)により制度化されました。
- **REACH指令** 化学物質の登録、評価及び認可(Registration, Evaluation and Authorization of Chemicals)をひとつの統合したシステムで管理するEUの新化学物質規制のこと。
- **RoHS指令** EUが2006年7月1日に施行した電気・電子機器への特定有害6物質の含有を禁止する規制のこと。
(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment)
- **WEEE指令** EUが2005年8月13日に施行した廃電気電子機器(Waste Electrical and Electronic Equipment)のリサイクル指令のこと。
- **売上高原単位** カシオの連結売上高を分母にした原単位として使用しています。
- **生産高原単位** 対象生産拠点の生産高合計を分母にした原単位として使用しています。
- **実質生産高原単位** 分母の生産高(=名目生産高)を、日銀国内企業物価指数(電気機器)で補正した実質生産高にかえた原単位のこと。

$$\text{実質生産高} = \frac{\text{名目生産高}}{\text{日銀国内企業物価指数(電気機器)}}$$

日銀国内企業物価指数(電気機器)は1990年度を1とした時の各年の比率で以下のとおり

年度	1990	2000	2001	2002	2003	2004	2005
物価指数補正值	1	0.69	0.62	0.58	0.54	0.52	0.50

(小数点以下3桁目を四捨五入)

事業所に関する目標

※**達成度**：目標年度に対する2005年度の実績の割合を示す ☆☆☆：目標達成 ☆☆☆：80%以上 ☆：80%未満

取り組み項目	2005年度目標	2005年度実績	達成度	2006年度目標	掲載ページ
省エネルギー目標	実質生産高二酸化炭素(CO ₂)排出量原単位を2005年度までに10%削減、2010年度までに20%削減(2003年度比)	TFT液晶の生産数量の増加と単価下落により、5%の増加となりました。	☆	国内拠点：実質生産高二酸化炭素(CO ₂)排出量原単位を2003年度に対し2010年度までに20%削減	P21、Web版 51頁
	—	—	—	海外拠点：生産高二酸化炭素(CO ₂)排出量原単位を2004年度に対し2010年度までに10%削減	
CO ₂ 以外の温室効果ガス削減目標	—	—	—	2010年までにCO ₂ 以外の温室効果ガス総排出量(CO ₂ 換算)を2000年排出量以下とする※6	—
省資源目標	2005年度までに国内生産拠点※1における水使用量の生産高原単位5%削減(2000年度比)	カシオマイクロニクス(青梅)の生産増に伴う水使用量が大きく2000年度比約34%増となりました。※5	☆	国内生産拠点※1：水使用量の実質生産高原単位を2000年度に対し、2008年度までに10%削減	Web版 52頁
	—	—	—	海外生産拠点※2：水使用量の生産高原単位を2004年度に対し、2008年度までに5%削減	
	—	—	—	国内拠点：紙使用量の実質生産高原単位を2003年度に対し、2008年度までに30%削減	
廃棄物削減目標	2005年度までに国内の対象拠点をゼロエミッション※3の達成	カシオマイクロニクス(青梅)とカシオソフトが新たにゼロエミッションを達成。達成事業所・拠点数は、合計13となりました。※7	☆☆	2006年度目標から削除	Web版 54頁
	2005年度までに廃棄物発生量を生産高原単位30%削減(2000年度比)	生産数量の増加の中で、2000年度と同等となりました。	☆	国内生産拠点※1：廃棄物発生量の生産高原単位を2000年度に対し、2008年度までに40%削減	
	—	—	—	海外生産拠点※2：廃棄物発生量の生産高原単位を2004年度に対し、2008年度までに10%削減	
有害物質の使用廃止目標	2005年度までに保管中のPCB含有機器を無害化処理	羽村技術センター、八王子技術センターのPCB保有分は処理委託の予約手続きを終え、処理の順番を待つ状態が続いています。甲府カシオ保有分については、北海道処理施設の開業(2007年10月)を待つ状態です。	☆	保管中のPCB含有機器を日本環境安全事業(株)のエリア別事業開始に合わせて無害化処理を行う ●羽村技術センター、八王子技術センター：2007年度まで ●甲府カシオ：2008年度まで	Web版 53頁
グリーン調達の実施目標	2005年度にグリーン部品回答率(調査対象部品に対する回収率)を国内拠点100%達成	回答率100%達成	☆☆☆	2006年度にグリーン部品回答率(調査対象部品に対する回収率)国内拠点100%達成	Web版 46頁
	2005年度にグリーン部品回答率(調査対象部品に対する回収率)海外拠点100%達成	回答率99.2%達成	☆☆	2006年度にグリーン部品回答率(調査対象部品に対する回収率)海外拠点100%達成	
グリーン購入の実施目標	2007年度までに国内拠点の文具、事務用品、OA機器類のグリーン購入比率60%(件数ベース)CATS e-Pシステム導入拠点※4を対象	58.7%達成	☆☆	継続	—
物流の温暖化対策目標	2007年度までに国内物流の効率化によるCO ₂ 発生量を売上高原単位50%削減(2000年度比)	40%削減を達成	☆☆	継続	Web版 55頁
	2007年度までに海外物流の効率化によるCO ₂ 発生量を売上高原単位5%削減(2004年度比)	3%削減を達成	☆	継続	

※1：国内の生産拠点：甲府カシオ(本社、一宮)、高知カシオ、カシオマイクロニクス(青梅、山梨)、カシオ電子工業、山形カシオ

※2：海外の生産拠点：韓国カシオ、台湾カシオ、香港カシオ、カシオ電子科技中山、カシオ電子シンセン、朝日インドネシア、カシオタイ

※3：ゼロエミッション：(最終埋め立て処分量/廃棄物発生量)×100≤1%

※4：CATS e-Pシステム導入拠点：カシオ計算機 本社・羽村技術センター・八王子技術センター・東日本ハブセンター(千代田、仙台、埼玉、横浜、千葉、特販営業)、西日本ハブセンター(名古屋、大阪、広島、京都)、カシオ日立モバイルコミュニケーションズ

※5：実質生産高原単位でみると2000年度比で2.7%の削減となっています。

※6：CO₂以外の温室効果ガス：JEITAの自主行動指針に基づくPFCs、SF₆、NF₃。カシオはすでにSF₆を除き全廃済み

※7：2005年度末までに達成できなかった3拠点については、継続してISO14001の取り組みの中で推進していきます。